

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18479

研究課題名（和文）初等中等高等教育におけるパートナーシップに基づくサービスラーニングの実装化

研究課題名（英文）Implementing Partnership-Based Service Learning in Elementary, Secondary and Higher Education

研究代表者

唐木 清志（KARAKI, KIYOSHI）

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：40273156

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、3点にまとめることができる。第1に、初等・中等・高等教育で一貫するサービスラーニングプログラムの在り方を、パートナーシップという観点より明らかにすることができた点である。第2に、パートナーシップを評価するにあたり、SOFARモデルを活用し、その有効性を確認することができた点である。そして、第3に、パートナーシップを充実させるにあたり、今後検討していなくてはならない課題が明確になった点である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

サービスラーニングは、その意義が高く評価されながらも、十分な実装化に至っていない。その理由の一つに、パートナーシップの不十分さがある。サービスラーニングにとって、関係者のパートナーシップは生命線である。サービスラーニングの実装化に向け、パートナーシップの観点からプログラムをどのように開発、評価するのか。この際に有効に活用できるのがSOFARモデルである。本研究では、SOFARモデルを活用して、小学校、中学校、高等学校、大学のサービスラーニングプログラムを検討し、SOFARモデルの有効性を検証した。今後、SOFARモデルをさらに精緻化し、サービスラーニングの取り組みが進展することが期待される。

研究成果の概要（英文）：The results of this study can be summarized in three points. First, we were able to clarify the nature of service-learning programs that are consistent across primary, secondary, and higher education from the perspective of partnership. Second, we were able to confirm the effectiveness of the SOFAR model in evaluating partnerships. Third, we were able to clarify issues that need to be considered in the future in order to enhance partnerships.

研究分野：教育学

キーワード：サービスラーニング パートナーシップ 初等中等高等教育の一貫性 SOFARモデル

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、サービslラーニング (service learning) を研究対象とするものである。サービslラーニングとは、学習者の体験を重視する経験主義の教育理論に依拠し、教室や実験室等における座学を中心とした学びと、地域・国際社会における体験に基づく学びを連動させて、市民性 (citizenship) の育成を目指した教育方法である。日本では「社会貢献学習」として紹介されることもあり、大学教育を中心に、今日では全国各地の学校において導入が図られている。

(2) サービslラーニングの特徴は様々に議論されてきたが、本研究では「パートナーシップ (partnership)」に注目する。ただし、ここで捉えるパートナーシップは、「学校と社会の連携」のように単純化されて理解されるものではない。パートナーシップに似た言葉に、リレーションシップ (relationship) やコラボレーション (collaboration) があるが、パートナーシップはそれらとは若干異なる性格を有するものである。

(3) サービslラーニングの実装化には、プログラム開発・評価モデルを確立することが不可欠である。その確立にあたり、本研究に注目したのがパートナーシップであり、より具体的には、SOFAR モデルというプログラム開発並びに評価の枠組みである。SOFAR モデルが適切に運用されることによって、サービslラーニングの実装化は可能となるという仮説に基づいて、本研究を進めることにした。

### 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、初等・中等・高等の各教育段階で取り組みが進められているサービslラーニングを、パートナーシップという観点より再検討し、パートナーシップに基づくサービslラーニングの実装化に向け、プログラム開発・評価モデルを確立するとともに、モデル実行を可能とする方法を解明することにある。

(2) 日本のサービslラーニングに関する研究並びに実践はこれまで、大学教育を中心に展開されてきた。これに対して、本研究では初等・中等教育にも注目している点が特徴である。学習指導要領をはじめとして、文部科学省や地方公共団体教育委員会が発行する文書等に、サービslラーニングへの言及が見られないため、初等・中等教育ではサービslラーニングに関する教育実践が少ないのが現状だが、サービslラーニングの理論や方法は初等・中等教育においても十分に応用可能である。「小学校・中学校・高等学校・大学」という一貫する枠組みにおいて、サービslラーニングを導入するにあたり、本研究で取り上げる SOFAR モデルは大いに参考になる。

### 3. 研究の方法

#### (1) 3年間の取り組みの手続き

3年間に及ぶ本研究は、次のような手続きで進められた。なお、当初は、SOFAR モデルに基づきプログラム開発・評価モデルを開発し、多くの学校に導入してその効果測定を行い、最終的にプログラム開発・評価モデルの精緻化を図ることを計画していた。しかし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により、当初の計画は大幅な変更を余儀なくされ、結果として、以下に示すような手続きを取るようになった。

手続き 1 (1年目): 研究体制の確立、研究目的及び方法の共有化

手続き 2 (2年目): 予備的な実態調査、米国調査の実施、SOFAR モデルの検討

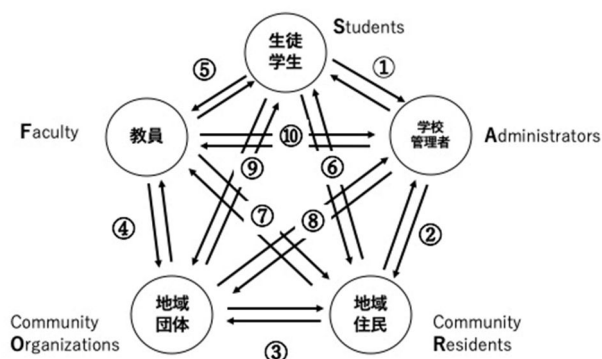
手続き 3 (3年目): SOFAR モデルの導入可能性の検討、研究成果の確認、報告書の刊行

#### (2) SOFAR モデルの活用

サービslラーニングにおけるパートナーシップを検討するにあたり、本研究では、米国で研究及び実践が進められている SOFAR モデルに着目した (Bringle, R. G. et al., 2009)。

SOFAR とは、サービslラーニングの教育実践に関与する 5 つの利害関係者 (stakeholder)、Students (生徒/学生)、community Organizations (地域団体)、Faculty (教員)、学校管理者 (Administrators)、地域住民 (community Residents) の英語頭文字をとって名付けられたものである (左図参照)。

また、この 5 つの利害関係者の間には、合計で 10 個の関係性 ( ~ ) を見出せる。パートナーシップは、こ



の図に示したように、複雑な関係性の網の目の中で構築されるものである。そして、～ の関係性を一つ一つ緊密なものとしていくことによって、結果として、パートナーシップが高まり、サービスラーニングの実装化が可能になると考えられている。

### (3) サービスラーニングにおける評価

初等・中等・高等教育において「評価」を考えるにあたっては、一般に、学習者を評価することが念頭に置かれる。学習者の学習成果（learning outcomes）を評価し、それに基づいて授業やプログラム等を点検し、次なる新たなプログラム等を開発するという、いわゆる「PCDA サイクル」のその中核に位置づけるのが、この手の評価の考え方である。しかし、本研究ではこれとは異なる観点より、サービスラーニングにおける評価を考えることにした。SOFAR モデルに着目したのも、この理由による。

本研究における評価は、プログラムそのものに対する評価である。学習者に対する評価ではない。パートナーシップという視点より、より具体的には、SOFAR モデルを参照しながら、5つの利害関係者とその間に結ばれる10の関係性から、サービスラーニングプログラムを評価することにした。理想的には、10の関係性すべてが緊密かつ高度に満たされれば、当該プログラムはパートナーシップという観点から見て「望ましい」と評価されることになる。そして、その関係性の一部に「問題あり」とみなされれば、その改善のために、当該プログラムには修正が求められる。つまり、SOFAR モデルは「評価の枠組み」として機能すると理解できるものである。

また、本研究の評価は、サービスラーニングプログラムが、地域社会にとって、どれだけ効果的なのかという観点にも目を向けている。さらに言えば、サービスラーニングプログラムの評価は、プログラム開発者によってのみ行われるだけでなく、広くプログラム関係者より評価されなければならないという点にも関心を寄せている。

サービスラーニングにおける評価に対して、本研究の成果は示唆を与えるものである。

## 4. 研究成果

### (1) 3年間の取り組みの経過と研究成果

1年目の「研究体制の確立と研究目的及び方法の共有化」の後に、2年目には、まず予備的な実態調査を行った。具体的には、複数の初等中等高等教育の学校現場を訪問し、関係者に対してインタビュー調査を行なって、サービスラーニングプログラムのパートナーシップの実態を掴んだ。実態調査を通して得た情報を、SOFAR モデルの観点より分析を進めた。その上で、2023年2月26日に、公開研究会を開催した。その内容は、以下のとおりである（発表者及び発表題目）。

1. 杉原真晃（聖心女子大学）  
サービス・ラーニングにおけるパートナーシップの形成と広がり
2. 川田麻記（桜美林大学）  
町高定×桜美林大学合同プロジェクトにおけるパートナーシップの構築について  
- 大学内の複数部局の協力と組織・社会の変容の可能性 -
3. 高松森一郎（ぐんま国際アカデミー）  
SOFAR モデルを活用した評価分析の事例  
- 日本の前期中等教育段階におけるサービス・ラーニングの実践と課題 -

その後、研究代表者・分担者の合計5名で米国調査を実施した。調査地はインディアナ州インディアナポリス市である。同市にあるIUPUI（Indiana University-Purdue University Indianapolis）は、SOFAR モデルの開発に携わったRobert G. Bringle氏が在職した大学であり、現在なお、関連するサービスラーニングプログラムが存在する。Bringle氏に意見聴取を行うとともに、複数の教育・研究機関を訪問しながら情報収集に努め、SOFAR モデルの可能性を探究した。その調査の成果を、研究の3年目に公開研究会（2023年10月21日）を開催して、以下のとおり公表した（発表者及び発表題目）。

1. 栗山恵子（熊本大学）、Yurika Kono（IUPUI）、Izumi Tamagawa Harris（IUPUI）  
日本語教育に係るサービスラーニングの取り組み
2. 山口洋典（立命館大学）  
米国調査の内容
3. 唐木清志（筑波大学）、秋吉恵（立命館大学）、石筒覚（高知大学）、宮崎猛（創価大学）  
米国の実践に学ぶ日本のサービスラーニングの可能性

さらに3年目、米国調査に関する研究会の開催とともに、研究代表者・分担者がそれぞれ担当するサービスラーニングプログラムを特定し、その分析・評価を進め、研究成果を共有した。取り扱ったプログラムは、本研究の研究題目に即し、初等教育（小学校）、中等教育（中学校及び高等学校）、そして、高等教育（大学）から選定した。さらに、公開研究会（2024年2月17日）を開催したり、報告書を作成したりすることを通して、研究成果をまとめ、公表した。

### (2) プログラム開発・評価モデルに基づく教育実践の分析

3年目に作成した研究成果報告書に掲載された教育実践の分析は、以下の通りである。小学校で1つ、中学校で1つ、高等学校で2つ、大学で5つである。なお、大学の中には、米国におけるサービスラーニングの先進校と目的されるポートランド州立大学の取り組みもある。

(小学校)

・「SOFAR モデル(パートナーシップ論)」と「カリキュラムマネジメント論」の一考察 - 小学校(水俣病に正対する子ども)における実践事例 -

(中学校)

・国際バカロレア(IB)におけるサービラーニング実践 - 中学校における取り組み

(高等学校)

・高知県における地域と協働したサービラーニングの開発 - 高等学校における取り組み -  
・高等学校における「総合的な探究の時間」とサービラーニング

(大学)

・ポートランド州立大学におけるサービラーニングとファカルティ・サポート - 大学における取り組み -

・サービラーニングプログラムにおける地域側ステークホルダーの特徴がもたらす大学と地域のパートナーシップへの影響 - 大学における取り組み -

・持続可能な社会の創り手を育成する大学における取り組み - サービラーニングとアントレプレナーシップ教育の方法を用いた高大連携プログラム -

・高校・大学・地域連携サービラーニングにおけるパートナーシップ構築とその課題 - 文化的・言語的に多様な生徒の公正な教育環境づくりを目指して -

・サービラーニングにおけるパートナーシップの形成と広がり - 大学における取り組み -

### (3) 3つの研究成果

本研究の成果を3点からまとめる。

第1に、初等・中等・高等教育で一貫するサービラーニングプログラムの在り方を、パートナーシップという観点より明らかにすることができた点である。日本ではサービラーニングと言えば高等教育(大学)が中心で、初等教育(小学校)や中等教育(中学校及び高等学校)にもサービラーニングに連なる教育活動は数多く存在するにもかかわらず、一貫性が十分に議論されてこなかった事実がある。本研究ではこの点を課題と捉え、「パートナーシップ」という観点から一貫性を追究した。サービラーニングプログラムを開発・実践するにあたり、まずはプログラムに関連する組織や人(ステークホルダー)を探し当て、その間に生じる関係性を築くことは、校種にかかわらず重要なことである。初等・中等・高等の一貫性を図る際の観点は、パートナーシップの他にもある。知識・技能の活用やリフレッシュの実施などがその例であり、これらの観点からも一貫性が図られることが理想である。連続する校種(小中/中高/高大)から一貫性を図りつつ、最終的には、初等・中等・高等教育で一貫するサービラーニングを創造することを求めたい。

第2に、パートナーシップを評価するにあたり、SOFAR モデルを活用し、その有効性を確認することができた点である。SOFAR モデルは、プログラム開発の枠組みであり、プログラム評価の枠組みでもある。これからサービラーニングを開始しようとする人にとっては、念頭に置くべきものであるし、展開中のサービラーニングを真正に評価しようとする人にとっては有効に活用できるものである。SOFAR モデルは米国のサービラーニングで必ず活用される定番の枠組みとは言えない。むしろ、米国よりも日本の方が、サービラーニングプログラムの開発・評価に活用できる可能性が高いのかもしれない。小学校に始まり大学に至るまで、学校と地域社会との連携が重視される今日の教育改革において、このような枠組みが存在することの意義は大きい。SOFAR モデルの改良も含め、さらに発展した SOFAR モデルが追究されるべきである。

第3に、パートナーシップを充実させるにあたり、今後検討していなくてはならない課題が明確になった点である。パートナーシップを築くことは、サービラーニングプログラムの開発・実施にとっては必須と言えるが、それは決して容易なことではない。刊行された報告書に収められた論文からも、その困難性は十分に確認できた。むしろ目を向けるべきは、成功裡に遂行されたと思われるプログラムの成功体験よりも、課題が明確になり、課題を解決しながらパートナーシップを築いていったプロセスそのものである。見出された課題はどのようなものであったのだろうか。例えば、サービラーニングプログラムにおいて地域組織との連携が図られても、地域住民との連携が図られていなかったとしたら、その課題を乗り越え、どのようにプログラムは計画・実施されるべきなのか。今後の検討が望まれる。

### (4) 今後の課題

3年間という非常に限られた期間での研究である。COVID-19 の影響もあった。研究代表者・分担者の数も限られていたため、本研究がどこまで日本のサービラーニング研究を代表できる研究となったかは定かではない。そのような理由から、本研究に残された課題も少なくない。以下に4点から、本研究の課題を記す。

課題の1つ目は、SOFAR モデルを活用した分析についてである。SOFAR モデルにおいて目を向けるべきは、5つステークホルダーだけでなく、その間に築かれた10の関係性でもある。しかし、本研究では、その関係性の質を分析・評価するところまでには至っていない。サービラーニングプログラムの構造をマクロに捉えるだけでなく、10の関係性の質をミクロに捉えることができなければ、SOFAR モデルを有効に活用して、プログラム評価を行なったとは言い切れない。

2つ目は、校種の特殊性とサービスラーニングプログラムの一般性をどう考えるかについてである。一貫性を追究するがあまり、校種に特有なカリキュラム(教育課程)の存在や、発達段階に応じたカリキュラムの在り方、こういったことを含めて、パートナーシップの観点から十分に分析することができなかった。一貫性を念頭に置きつつ、小中連携、中高連携、高大連携、こういったレベルでの連携の在り方から研究を進め、その上で初等中等高等教育の一貫性に関する指針を示す研究を進めることも必要であった。

3つ目は、プログラム評価と学習者の学習成果の評価との関連性についてである。刊行された報告書に収められた論文には、学習者の学びの姿はある程度は記されている。しかし、そこで描かれているのは、パートナーシップの正当性を印象付けるために引用されたものがほとんどであり、評価の材料としては少々乏しいものである。一つ目の課題と関わるが、(児童生徒に限らず、地域住民等も含む)学習者の学習成果を評価する枠組みも、プログラム全体を評価する枠組みに含めて、構想していく必要がある。

4つ目は、プログラム開発・実践を進める教員の資質・能力についてである。教員の資質・能力が重要であることは、本研究で主題としたパートナーシップに限ったことではないが、日本においてサービスラーニングが十分に普及しないことの原因の一つには、サービスラーニングに関する教員の資質・能力が不足していることがある。教員研修等の在り方については本研究の研究対象ではなかったが、結果として、それが最終的な鍵を握ることが、本研究を通じて改めて明らかになった。

課題は残されたが、課題があるから、課題解決を目指して、次の研究が生まれてくる。本研究はこれで完結ではなく、今後も継続されるものであると考えたい。日本におけるサービスラーニングのさらなる普及に向けて、研究を進展させることが必要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 山口洋典	4. 巻 56
2. 論文標題 PBLの風と土・第28回 担い手を理論がつなぎ方法論でつなげる	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 対人援助学マガジン	6. 最初と最後の頁 207-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山口洋典	4. 巻 55
2. 論文標題 PBLの風と土・第27回 地域貢献は教育・研究・活動との交差点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 対人援助学マガジン	6. 最初と最後の頁 158-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 秋元 みどり	4. 巻 18
2. 論文標題 地域連携学習（SLCE）実践者のコンピテンシー形成に関する考察：日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 青山スタンダード論集	6. 最初と最後の頁 217-241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34321/22623	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山口 洋典	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 PBLの風と土：(21)自己と社会の関係性を市民性向上で醸成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 対人援助学マガジン	6. 最初と最後の頁 207-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 洋典	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 PBLの風と土：(22)大学と地域が共に見上げる北極星として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 対人援助学マガジン	6. 最初と最後の頁 209-214
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 洋典	4. 巻 13(3)
2. 論文標題 PBLの風と土：(23)協力的な関係にて学びと成長の旅仲間	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 対人援助学マガジン	6. 最初と最後の頁 166-171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 洋典	4. 巻 13(4)
2. 論文標題 PBLの風と土：(24)よりよい地域のために大学は地域と共に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 対人援助学マガジン	6. 最初と最後の頁 176-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂中俊介・蔵田翔・佐藤すみれ・山口洋典・横関つかさ	4. 巻 23
2. 論文標題 コロナ禍における居場所づくり - 越境知としてのボランティア学を求めて -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ボランティア学研究	6. 最初と最後の頁 43-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井紀明・宗田勝也・山口洋典	4. 巻 23
2. 論文標題 ポストCOVID-19における越境的支援のかたち - 否定しない/学び続ける -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ボランティア学研究	6. 最初と最後の頁 7-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川原直也・八重樫綾子・赤澤清孝・其田雅美・山口洋典	4. 巻 23
2. 論文標題 再論・大学と震災とボランティアセンター - 国際ボランティア学会第23回大会トークセッション -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ボランティア学研究	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋元みどり	4. 巻 17
2. 論文標題 コロナ禍における大学でのサービス・ラーニングの実践報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 青山スタンダード論集	6. 最初と最後の頁 128-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34321/22186	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 秋元みどり	4. 巻 37
2. 論文標題 地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成 - 大学での実践を中心とした文献レビューによる研究課題の検討 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 81-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 山口洋典・北出慶子・遠山千佳・村山かなえ・安田裕子	4. 巻 22
2. 論文標題 トランスビューからマルチビューへの展開を通じた経験の物語化への方法論 - ボランティア体験の言語化を促進する実践的研究へアプローチとして -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ボランティア学研究	6. 最初と最後の頁 97-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村充・河井亨・山口洋典・秋吉恵・宮下聖史	4. 巻 22
2. 論文標題 経験学習型教育における「書くこと」を通じた学生の学び - 立命館大学サービス・ラーニング科目におけるリフレクティブ・ライティング -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館高等教育研究	6. 最初と最後の頁 85-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋吉恵・小峯茂嗣・藤掛洋子・磯野昌子・田中治彦	4. 巻 22
2. 論文標題 海外体験学習における第3の道：オンライン実践 - コロナ禍で実施されたNGOとの協働事例から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館高等教育研究	6. 最初と最後の頁 37-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 秋元 みどり
2. 発表標題 地域連携学習における専門的役割 - サービス・ラーニング実践者の資質・能力に着目して -
3. 学会等名 日本国際教育学会第33回研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takeshi Miyazaki
2. 発表標題 High School and University Students' Partnership Program Incorporating Service-Learning and Entrepreneurship Education
3. 学会等名 2022 NCSS International Assembly Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 秋元みどり
2. 発表標題 地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成 - 大学での実践を中心とした文献レビューによる研究課題の検討 -
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会 第27回埼玉大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hironori Yamaguchi, Kanae Murayama, Keiko Kitade, Chika Tohyama and Yuko Yasuda
2. 発表標題 The process of learning and growing of peer supporters through place management: for curriculum and co-curriculum hybridization
3. 学会等名 PBL2021 International Conference, PAN-PBL Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hironori Yamaguchi, Megumi Akiyoshi, Toru Kawai, Seishi Miyashita
2. 発表標題 How Service-Learners Deepen Their Relationships and Design Their Lives: Introducing the Metaphor of Earth, Wind, and Waves in Disaster Revitalization Programs
3. 学会等名 IARSLCE 2021 Virtual Gathering, The International Association for Research on Service-Learning and Community Engagement (IARSLCE) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hironori Yamaguchi, Kyoko Ichikawa, Atsuko Kuronuma, Takeshi Miyazaki
2. 発表標題 Creating a Future of Service-Learning in Japan: Reviewing Political Context and New Mission of Engaged Campus
3. 学会等名 IARSLCE 2021 Virtual Gathering, The International Association for Research on Service-Learning and Community Engagement (IARSLCE) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秋吉恵・森田恵・奥貫麻紀・秦憲志
2. 発表標題 大学生の地域活動は地域に何かをもたらし得るのか? : 活動に関わるステークホルダー間の関係性からの考察
3. 学会等名 国際ボランティア学会第23回大会企画セッション
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 倉本哲男	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ディスカヴァー・トゥエンティワン	5. 総ページ数 345
3. 書名 アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究- Service-Learningの視点から -	

1. 著者名 Tetsuo Kuramoto & Associates	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ディスカヴァー・トゥエンティワン	5. 総ページ数 270
3. 書名 Lesson Study and Curriculum Management in Japan -Focusing on Action Research-	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	秋吉 恵 (AKIYOSHI MEGUMI) (00580680)	立命館大学・共通教育推進機構・教授  (34315)	
研究分担者	秋元 みどり (AKIMOTO MIDORI) (20729959)	青山学院大学・シビックエンゲージメントセンター・助手  (32601)	
研究分担者	倉本 哲男 (KURAMOTO TETSUO) (30404114)	静岡文化芸術大学・文化政策学部・教授  (23804)	
研究分担者	石筒 寛 (ISHIZUTSU SATOSHI) (50314977)	高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・准教授  (16401)	
研究分担者	宮崎 猛 (MIYAZAKI TAKESHI) (50440227)	創価大学・教職研究科・教授  (32690)	
研究分担者	市川 享子 (ICHIKAWA KYOKO) (80803395)	東海大学・健康学部・准教授  (32644)	
研究分担者	山口 洋典 (YAMAGUCHI HIRONORI) (90449520)	立命館大学・共通教育推進機構・教授  (34315)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------